

平成 23 年度事業計画

厳しい財政状況の下で公共投資が減少する状況にあっても、安全で豊かな国民生活実現のための適切な社会資本の整備・維持管理の重要性は変わらない。

(財) 日本建設情報総合センター (JACIC) は、調査・計画・設計・調達・施工・管理の社会資本のライフサイクルにおけるプロセスの ICT 化による生産性向上を支援するため、建設情報分野の基盤となる標準化、工事・業務実績登録、土木工事標準積算、行政支援 GIS、CAL/EC 等の様々な分野で活動している。

JACIC が対象とする建設情報には

○社会資本のライフサイクルが長く、情報の更新・管理が難しい。

○多くのフェーズに分断され、情報の活用・連携が難しい。

○生産に係わる関係者が多く、情報の交換・共有が難しい。

などの特徴があり、JACIC の開発、運用するシステムは、全体として一体的な運用、長期かつ継続的に安定的な運用が求められている。

さらに、JACIC としても厳しい経営環境のなか、事業仕分けの評価結果を受け、利用者のご意見・ご要望を踏まえて作成した事業改善方針に基づき、対象事業等のシステム改善とあわせて費用削減の目標を設定する。

これらの目標を達成するため、事業実施にあたっては、公益法人として中立性、公平性、守秘性、透明性の一層の確保を図り、システムの統合化・効率化、より適正な費用負担、新たな社会的要請への対応等の中長期的課題について組織横断的な検討・改善に取り組むとともに社会環境の変化に耐えうる組織体制を整備し、ICT を中心に総合的な技術力向上に努め、一体的なサービスを安定的に提供する。

平成 23 年度における主要事業の計画は以下に示すとおりである。

1. 調査研究開発事業

1) 自主研究開発事業

自主研究開発事業では、JACIC が自主的に実施する研究開発事業として、建設情報研究所を核として社会基盤情報標準化委員会における建設情報の標準化、国際交流活動を中心として以下の事項を実施する。

標準化活動においては、「情報化の前提は標準化である」との認識の下に、社会基盤情報標準化委員会を運営するとともに、「社会基盤情報標準化推進計画 2010-2012」の達成に努める。

地方公共団体等多様な組織に対応した電子納品要領の整理・体系化、行政事務の合理化に寄与すると期待される膨大な情報ストックの連携利用に資する

要素技術・共通基盤の標準化、電子納品成果を設計・積算・施工及び維持管理段階などライフサイクルにわたって利活用するための、要領整備などの標準化の推進及び電子入札やCADに関する国際標準化活動の推進を引き続き行う。

さらに、アジア各国での建設分野へのITの利用について、共通の問題を議論し、連携の基盤を構築することを目的として開催している「アジア建設IT円卓会議」の第7回会議をソウルで開催する。

建設情報研究所においては、建設情報分野の重要な課題に対し、関連する知見を融合して対応するため特定の研究について組織横断的な研究グループを編制し、社会的な要請に対応する新たな建設情報サービスについての自主研究の実施、研究成果発表会の開催、研究助成事業の充実を図る。

情報連携の高度化に関する特定研究では、建設情報をプロセスを通じて共有したり、多分野・多機関で統合利用することにより、新たな価値の創造やCALSの実現に寄与することを目的として、標準化活動との連携を図りながら、①3次元データによる積算とその上下流プロセスを連携した建設生産システム全体におけるデータ循環の検討に関する分野、②データ仕様の見える化によるデータ統合利用の活性化に関する分野、③共通コードサービスを通じた公共事業の調達プロセスに係る多数の支援システム間の緩やかな連携に関する分野で研究を実施する。

サービス提供に関する特定研究では、利用者提供者双方にとって効率的なサービス提供技術としてクラウド技術を利用し、既に蓄積された有用なデータ、電子納品される各種のデータを電子的に保管、管理、流通して活用する仕組みを検討する。顧客が自前の資源を必要とせず、大容量記憶装置に保管されたデータを、ネットワーク経由で簡単にブラウザのみを用いて検索、取得あるいは、加工して取得することが可能な仕組みとその仕組みが永続的に、かつ有効に存続するための運用モデルやシステムについて検討する。

2) 調査研究事業

調査研究事業では、JACICがこれまでに蓄積してきたCALS/EC、積算システム、GIS等に関するノウハウを活かし、以下の事項を実施する。

a) CALS/EC

ICTによる建設生産システムの高度化に寄与するため、3次元設計データから情報化施工データの生成、モバイル機器を用いた現場プロセス検査の効率化、異なるベンダー間の工事情報共有システムの連携、国及び地方公共団体でのCALS/ECの導入促進を支援する。

b) 積算システム

積算業務の改善として多様な契約方式に対応した積算システム等、積算業

務の合理化及び効率化を支援すると共に、積算データコードの統一と標準化の可能性の調査研究を推進する。

c) 地盤情報利活用の推進

社会資本の整備管理、防災、環境保全等を目的とする地盤情報の高度な利活用のため、地盤情報整備を支援する。

d) 新技術活用の推進

公共工事等の品質確保、良質な社会資本の整備のために有用な新技術を公共工事等において積極的に活用するため、新技術情報提供の推進を支援する。

e) 流域基盤情報の整備活用

流域住民の安全・安心を向上させるため、流域基盤情報のデータベース化等により、基盤情報の高度利用を図るとともに河川業務を支援する。

f) Photog-CAD の改良と普及

家庭用デジタルカメラを用いて簡易に写真測量を行い、CAD で設計・積算を効率よく実施できるシステム Photog-CAD を開発、提供している。総合単価を用いた災害査定申請書類の作成を支援するために開発したものであるが、維持管理目的、簡易な設計等の日常業務に幅広い利用が期待されている。利用者の声を受けて、改良と普及活動を引き続き推進する。

2. 広報事業

広報事業では、JACIC が取り組む事業活動の成果を広く社会に還元することを目的として、建設事業の円滑な執行に資する建設情報システムの調査研究活動を実施した成果を広く普及させ、建設技術の向上及び建設事業の効率化に資することを目指し、講習会及びセミナー等の開催、JACIC 情報（機関誌）等の編集・発行、展示会への出展、ホームページによる情報提供等を行う。

その他、建設 ICT・CALS/EC 普及活動、RCCM 資格試験受験準備講習会の開催、建設技術審査・証明事業及び CALS/EC 資格制度を引き続き実施する。

3. 建設情報システム事業

建設情報システム事業では、JACIC が開発・運営する工事・業務実績情報システム、統合 PPI などの以下の情報システム・サービスにおいて、利用者に各種の建設情報を提供し利便性向上を図る等、以下の事項を実施する。

1) 総合情報サービス（JACIC-NET）

建設関連情報を収集蓄積し、インターネットを通じ情報提供することにより、建設事業の効率化等の推進に努める。

2) 入札情報サービス事業（統合 PPI）

公共調達の高透明性・競争性の向上のため、信頼性や利便性の向上を図りつつ、入札情報提供サービスを引き続き推進するとともに、利用発注機関の拡大に努める。このため、電子入札システムとの連携強化、入札説明書等ダウンロード機能、電子契約書保管機能等と一体化したサービス検討を行う。

3) 積算システム

国の土木積算システムの運用支援、地方公共団体への Web 版土木工事積算システムの運用支援及び XML 形式の土木工事標準積算基準データの普及を図る。

4) 工事・業務実績情報システム（コリンズ・テクリス）

公正な公共調達を支援し良質な社会資本整備を促進するためのコリンズ・テクリス等の実績情報提供事業においては、コリンズ・テクリス利用者会議における利用者の意見・要望を踏まえた事業改善方針に基づき、JACIC 全体の費用削減を図り新利用料金を適用する。また、登録内容の充実、システムのオープンソース化、Web 化を取り入れた新検索・登録システムの運用を推進する。

5) 建設副産物情報サービス

建設リサイクルを推進し、循環型社会を構築するため、引き続きシステム改良に取り組み、建設副産物情報交換、建設発生土情報交換の推進を図る。

6) 電子入札システム

電子入札施設管理業務では、電子入札コアシステム利用者会議や利用者からの意見・要望を踏まえ、顧客サービスの一層の充実、迅速化を図る。また、情報セキュリティーマネジメント（ISMS）認証の継続的維持を図りつつ、サブセンター機能を活用し、電子入札システムの機能検証・安定稼働、利用者の信頼確保に努める。

7) 電子入札コアシステム

電子入札コアシステムの市町村への普及を引き続き推進する。また、電子入札コアシステム利用者会議に提示した事業改善方針に基づき、平成 26 年度の暗号アルゴリズムの移行時期にあわせ、物品・役務等の機能の拡充、処理速度の大幅改善等を実現する電子入札コアシステムの次期バージョン（V6.0）の設計を行うとともに、市町村等の小規模発注機関の利用促進に資する料金体系の追加の検討を行う。

4. 建設情報システム改良事業

建設情報システム改良事業は、当センターが当初より開発運用に関わっている土木積算システムや電子入札システム等、国等で運用しているシステムの改良であり、以下の支援を予定している。

1) 積算システム改良

積算基準書の改訂に伴う積算システムの積算基準データ及び必要なシステム機能の強化・改良の支援を行う。

積算基準データの XML 化を更に推進し、積算基準データベース管理システムの構築により一元管理を行うことで業務の改善を進める。

「ユニットプライス型積算」、「見積積算方式」及び「総価契約単価合意方式」に関する支援を行う。

2) 電子入札システム等改良

国交省電子入札システムの機能改良の支援を行う。

また、入札説明書等ダウンロードシステムの集約・統合化や電子納品保管管理システムの構築に関する支援を行う。